

日銀、金融政策の一部修正を決定

ポイント① 長期金利の変動許容幅を拡大

日本銀行は12月19-20日の金融政策決定会合で、全員一致で大規模金融緩和の方針の修正を決定しました。国債買い入れ額を従前の月間7.3兆円から9兆円程度に増加させつつ、長期金利の変動許容幅を±0.25%程度から±0.5%程度へ拡大しました。日銀はこれまで金融政策により長期金利をコントロールしていましたが、より自由に変動させるようにすることで、債券の市場機能の改善を促し、金融緩和の持続性を高めることを狙います。

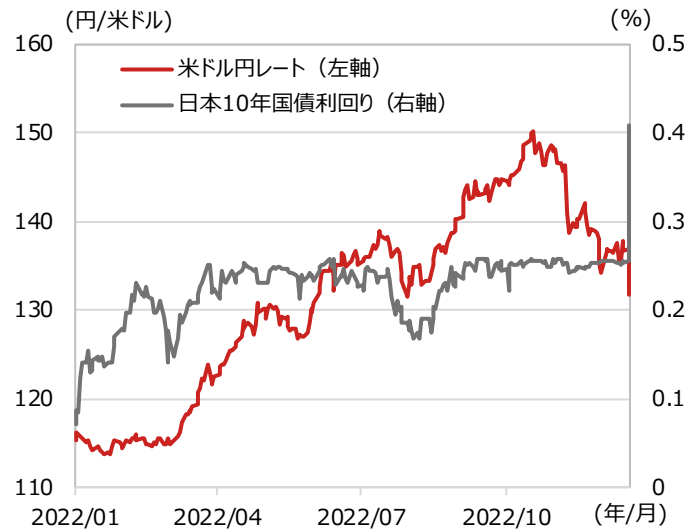
ポイント② 海外からの影響を考慮

金融政策修正の背景は、海外金利の上昇など金融市場の動向とそれに伴う日本への影響を考慮したことによるものです。黒田総裁は会合後の記者会見で、今回の修正は「利上げ」ではなく、金融緩和の効果をより円滑に波及させるための措置であると述べています。足元の消費者物価の前年同月比は日銀の物価安定目標である2%を7カ月連続で上回っています。一方、日本でのインフレは外的な要因が強く、国内の賃金上昇を伴うものではないため、金融緩和の持続性を高めることで、国内の景気を支える方針だと考えられます。

ポイント③ 市場は実質的な利上げと認識

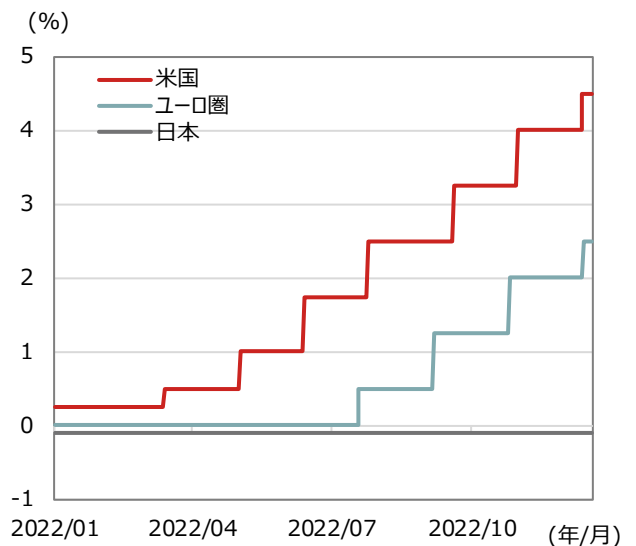
日銀は金融政策の修正を、「利上げ」ではないと主張していますが、12月20日の為替は前日比5円の円高米ドル安、日経平均株価も前日比で2.5%下落しました。また、日本の10年国債利回りは前日比で0.15%上昇しました。日銀の思惑とは裏腹に、市場では今回の金融政策の修正は実質的な利上げと捉えられていると考えられます。

円の対米ドルレートと日本10年国債利回り



期間：2022年1月3日～2022年12月20日、日次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

日米欧の政策金利の推移



期間：2022年1月3日～2022年12月20日、日次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

**重要
イベント**

- 12月23日 日本消費者物価指数 (11月)
- 12月28日 日本鉱工業生産指数 (11月)